

グローカリゼーションとは何か —北海道から考える—

On the Glocalization from View Point of Hokkaido

小林 甫

1. はじめに

SORD 事務局の西城戸誠さんから事前に、今日の報告では北海道でどういう調査をやってきたかを述べるように言われました。しかし、過去に向いて、「昔はああいうことをやった、こういうこともやった」という自慢詰めいたことを言いたくはありません。僕は今月で北海道大学を退官しますけれど、——“官”がとれてほっとするとは思いますが——、研究がこれで終わるわけではありません。今後どうしたらいいかということを考えてみたいと思っております。答えはでていません。進行形です。その途中の報告をする中で、いろんなことを教えていただけるのではないかと期待しております。

いま考えていることの中心は、僕たちは北海道の端っこの方に住んでいるとしても、その地域社会自体がいまや国際的な関係の中に否応なしに巻き込まれている。そのことを客観的な事態として「グローバリゼーション」と呼んでいる。しかしそれを人間が主体的にどう受け止めているかというところで、「グローカリティ」というものが出てくる。この2つを区別しながら、自分たちの住んでいる地域社会を見直す必要があるのではないか、ということです。それで、「グローカリゼーションとは何か——北海道から考える——」という大仰なタイトルをつけたのですが、全体を4つのパートにわけました。^{*1}

KOBAYASHI Hajime 北海道大学大学院文学研究科



小林 甫 氏

最初は、「グローバリゼーション」といったものがどう捉えられ、どういった論争になっているのか。次に、グローバリゼーションとローカリゼーションの弁証法的統一、すなわちグローカリゼーションが社会学に対してどういうインパクトを与えるか。さらに、グローカリゼーションというものの下で、地域社会学研究がどう進んできたか、あるいは全然進んでいないのか。最後に、先ほどの挨拶もありましたような、北海道社会に絞ってみたときに、過去にどういう研究があったか、それを踏まえて今後どうすべきか、ということについて議論ができればいいと考えております。

2. グローバリゼーション—ベックー ギデンズ VS ブルデュー — 世界 社会フォーラム

ここではギデンズとブルデューを両極において、話を進めていきたいと思います。先ず、

グローバリゼーション論が出てくる先駆的な段階がありました。1970年代～80年代を起点とする、近代社会自体の変動についての議論の累積がずいぶんありました。例えば、「晚期資本主義社会」という言葉をハーバーマスが使いましたし、多様な意味での「ポストモダン」をルーマンが問題にしました。また、ギデンズは「後期資本主義社会」の概念を、メルッチは「現代複合社会」の概念を用い、ベックは「リスク社会」という言葉を使っています。

2. 1 ベックとギデンズの先駆的研究

このように、近代社会が新しい社会にどう変わっていくのか、僕なりの言葉を使うと、20世紀型の市民社会が21世紀型の市民社会に変わっていくときに、何が大きなポイントとなるのか、このことをめぐって多様な議論が提起されてきたわけです。なかでも、近代社会の変動とグローバリゼーションをつなげていく起点となっているものが、ベックの「リスク社会論」だろうと思います。ベック(Beck, 1986)は、近代化が産みだしたところのさまざまな自然破壊、人間破壊は、不可逆的に近代が創り出したものであって、このまま近代化を続けていくことは最早できないと指摘します。そして「反省的近代化」という概念を切り出していく。それと個人化、人びとが階級とか家族とかいった中間集団から解き放たれ、個人として自立化するけれども、それは同時にもっと大きな社会システムの中に組み込まれていく過程もある、というような議論を展開しております。ここでいうところの反省的近代化論が、グローバリゼーションが議論される背景にはある、と僕は考えています。^{*2}

他方、ギデンズ(Giddens, 1992=1995)は、近代家族(あるいは親族)の持っている「インティマシー」(親密性)について再検討を加え、その中からグローバリゼーションへ

とアプローチしていきます。ギデンズには、ベックやラッシュとの共著(Beck, Giddens and Lash, 1994)の他に、有名な*Runaway World*があり、『暴走する社会』と訳されています(Giddens, 1999=2001)。グローバリゼーションは何をどう変えるのかを議論してギデンズが言うには、グローバリゼーションに対する懐疑論者と旧左翼のラディカルズ(改革論者)がいるけれども、両者とも「グローバリゼーションという事象の経済的な側面しか見ていない。(….) 経済のみならず、政治、技術、文化にも、グローバリゼーションの荒波」が押し寄せてきている。その大元は「1960年代以降の、通信システム技術の進歩がもたらした結果」(Giddens, 1999=2001: 28)である、と。それゆえ21世紀には、リスク、伝統、家族、民主主義自体を変革していかなければいけないと指摘しています。それと同時並行して書かれた*The Third Way*(Giddens, 1998=1999)の中で、彼は国家と国民社会の関係を問題にしています。労働党ブレア政権を支えるギデンズは、国家の社会政策の一番根本を社会福祉政策あるいは貧困政策でなく、家族政策——家族が生き生きするにはどうすればいいか——にある、ということを中心に据えています。そこから、民主的家族をつくり出すこと、地域主導でコミュニティを再生すること、アクティブな市民社会を創り出すこと、民主主義を民主化することを位置づけます。

なお、この中の地域主導によるコミュニティの再生ということをバックボーンにおいて、現代イギリスのライフロング・ラーニング論が展開されていることも指摘しておきたいと思います。ギデンズの理論には、サッチャー流のコンティニューイング・エデュケーション(専門的職業訓練以外の生涯学習は認めない)論に呼応する側面——自分の職業能力を自分のお金で身につける」ということを強調する側面——と、それに対抗し地域主導のコ

ミュニティ再生へと連なる側面——行動的シティズンシップによる新たなライフロング・ラーニングの側面——の2つがあります。前者からは、それまでロンドンやイギリス各地にあった、人生を豊かにしようとか、あるいは離婚した女性たちが集まって自分たちの生き方を議論しようとかいうような学び、今の日本が持っているような形の生涯学習は、新しい職業能力の開発につながらないからやめよう、そういう方向と繋がります。しかし、イギリスのライフロング・ラーニング研究者たちはギデンズの後者の側面を重視し(Field 2002:6),「いまやライフロング・ラーニングは、個人の自己実現、行動的シティズンシップ、〔異質なものの〕社会への包摂、そして雇用可能性／適応可能性に照準を合わせるようになった」(Jarvis 2002:13)と展望しています。イギリスの生涯学習論にとってたいへん重要なポイントになるところです。

ところで、ギデンズとベックはほぼ一緒にされて議論されてきましたけれども、少し様相が違うのではないかと思います。ベックはブレア・モデルが、ヘルダー（オーストリアの右翼）のモデルと「分業関係」にあるという評価をしており、ギデンズのように“第三の道”を称揚するわけではありません(Beck, 1992=2002)。ベック自身のグローバル化は、内部からのグローバル化、内面化されたグローバル化、あるいは彼の好きな言葉で言えば国民国家社会のコスモポリタン化という側面を含んでいる。内面化されたグローバルというものを含めて考えたい、というのが彼の主張です。「グローバリティ」とは、全地球社会の共同性、地球全体をもともと一つのものとしてそれを壊さないようにする。その発想と同時に、「グローカリゼーション」という言葉を使って、グローバル化はローカル化に関わっていると論じます。つまり、「特定の地点や場所を参照しないでは、グローバル化について考えることが出来ない。グロー

バル化の仮説の重要なところは、場所という概念を再生させたことにある。」とベックは強調します(Beck, 1992=2002:19)。

グローバル化というものは経済や政治のレベルで国際化が進むこととは違う。言い方を変えますと、国際化というのは世界を単一の基準によって統合しようとするもの、グローバル化はそれとは違ってローカル性に根っ子があるといいますか、ローカリティがどんどん盛んになっていくこそがグローバル化だという発想です。ヨーロッパのEUの在り方を見れば、よくわかると思います。そこで、「グローバル化というのはどこか離れた場所で起こっているのではなくて、今まさにここで」(Beck, 1992=2002:19)、まさにこの北海道で起こっている、という風に捉えなければいけない、こういうふうにベックは言っていると理解しておきます。

2. 2 ブルデューの反グローバリゼーション論と世界社会フォーラム

このようなベックやギデンズの議論に対して、ブルデューはどう言っているか。ブルデューは、「知識人とは何か」という論文の中で、現代社会の「支配層は、またウルリヒ・ベックとアンソニー・ギデンズのようにリスクを礼賛して支配層を代弁するような人々は、自分では要求しない美德を被支配層に要求する傾向がある」(Bourdieu, 2000=2002:179)と指摘します。つまり、彼らは、自分たちだけがわかっている人、美德がある人であると考えている、と。

ギデンズの“第三の道”についてブルデューは、「新しい国家貴族と企業貴族の政治的プロジェクトにアカデミックな体裁を整えてやること」だと酷評します(Bourdieu, 2000=2002:197)。

そのバックには、現代の国際的な社会運動の展開があります。どういう経済的・社会的バックボーン、どういう新しい層が、国際的

な資本に対する勢力として出てきているか、どういう人たちが不安定な職の中におかれているか。

ブルデュー・グループの『世界の悲惨』(1993, ドイツ語訳 1997, スペイン語訳 1999)^{*3} という個人史の調査報告について、石崎晴巳がブルデューと対談しました(Bourdieu=石崎, 1999)。この中でブルデューは、「新しいヨーロッパ啓蒙主義の社会運動」を提唱しています。それは新自由主義によって剥奪されようとしている、社会的権利、労働法、社会保障、労働医療、貧窮層への社会扶助、これらはヨーロッパ人が獲得した「歴史的成果」である。アメリカ合衆国においてはこれらは「非常に遅れている」けれども、ヨーロッパの「社会的経験」を破壊しようとするのが、グローバリゼーションである。それゆえそれらを破壊されないように護っていくとする「政党無しの政治」運動をブルデューは提唱します(Bourdieu=石崎,ibid. : 93).^{*4}

ブルデューたちの反グローバリゼーション論と並行して、実践面で新しい動きが出てきています。しかも、それは、反グローバリゼーションではなく「もう一つのグローバリゼーション」論を提起します。ウィリアム・F・フィッシャー、トマス・ポニアの『もうひとつ世界は可能だ』(Fisher & Ponniah, 2003=2003) という本があります。「世界社会フォーラムとグローバル化への民衆のオルタナティブ」というサブタイトルに端的な内容を示していますが、たいへんに興味深い。ポニアとフィッシャーが書いた「序論」では、ポニアはまだアメリカ・クラーク大学の大学院生なのですが、「過去 20 年の間に、新しいかたちの社会運動が地球上の北と南の双方で目立つようになってきた」、これらの新しい社会運動は「アイデンティティ、文化やモダニティに関する諸問題に関心をもって」いるばかりではなく、それは「旧左翼の普遍主義とは異なる」って「差異の解放による急進主義

を、提唱した」と書かれています (ibid. : 19).

彼らはこう続けます。「1999 年以降に始まる時代」は社会のまったく「新しい画期」をなす。古くは「1994 年のチアパスにおけるサパティスタの反乱、1999 年のシートルにおける WTO への抗議、それに続くワシントン、メルボルン、プラハ、イエテボリ、ケベック、そしてジェノバにおける、企業グローバル化のエージェントと見なされているものに対するデモンストレーション、そして世界社会フォーラムの創設、これらすべては、バラバラに行われてきた新自由主義に対する一連のたたかいが、一体化することを促したのである。これらの出来事は、旧左翼、新しい社会運動、そして最新の急進主義の波を、『グローバルな正義と連帯を求める運動』、あるいは主流メディアが不正確に『反グローバル運動』と言い表す、地球的規模での多様なネットワーク (a planetary network of networks) へと、連結していった」(Fisher & Ponniah, ibid. : 19–20) と。

1999 年からここ 5 年くらいの間に、新しい社会運動が出てきている。かつて「新しい社会運動」と言われたものよりももっと新しいものが出てきているというわけです。その中心の一つに世界社会フォーラムが存在します。「多くの活動家たちは、世界社会フォーラムを、あたかも、新しい政治主体であるかのように語る。しかしそれは、政治主体ではなく、学んだり、ネットワークを作ったり、政治的な組織化を行ったりすることを可能にする、教育的・政治的空間なのである。世界社会フォーラムの組織者たちは、それが審議体であるというような解釈がなされることを、思いとどまらせる。その代わりに、組織者たちは、フォーラムにどのようなオルタナティブが提起されていて、どのように世界中で実行されているのかについて、活動家たちが学ぶ教育空間であるということを鮮明にするの

である。(…)
世界社会フォーラムは、けっして公式の決議文書はつくらないし、フォーラムの会合に参加した何千という活動家を代表することを、これまで想定したこともない。世界社会フォーラムの意思を表明した唯一の文書」は、「原則憲章だけ」である (Fisher & Ponniah, *ibid.* : 17).

第2回世界社会フォーラムがあった「2002年」の1月以降、より草の根の活動家たちがオルタナティブについて議論することが可能な、一連の〔アジア・欧州などの〕地域別・テーマ別のフォーラムがあった。2002年の終わりにいたって、フォーラムは、世界中で行われるようになった」(Fisher & Ponniah, *ibid.* : 16-17). このことには後で触れます。

2. 3 第2回世界社会フォーラムと新たな社会運動の内実

第2回世界社会フォーラム（2002年）の内容は大きく4つのパートに分れます。第1部が富の生産と社会的再生産、第2部が富の入手と持続可能性、第3部が市民社会の主張と公共圏について、第4部が新しい社会における政治権力と倫理についてです。詳細は以下の通りです。

第I部 富の生産と社会的再生産

1. 対外債務, 2. アフリカ／ブラジル,
3. 金融資本の規制, 4. 國際貿易, 5. 多国籍企業, 6. 労働（南アフリカ労働組合会議「21世紀の国際労働組合運動のための戦略的展望」, J・フォ「労働者のためのグローバル戦略」), 7. 連帯経済（ケベック連帯経済グループ「抵抗と建設」).

第II部 富の入手と持続可能性

8. 環境と持続可能性（ヴァンダナ・シヴァ「生命系民主主義運動—グローバル化の破綻に対するオルタナティブ」), 9. 水—公共財, 10. 知識・著作権・特許, 11. 医薬品・保健・エイズ, 12. 食糧—生産し、自給し、食糧主権を行使する民衆の権利, 13. 都市とその住民, 14. 先住民.

第III部 市民社会の主張と公共圏

15. メディア—コミュニケーションの民主化とメディア, 16. 教育, 17. 文化—文化の多様性、文化の生産とアイデンティティ, 18. 暴力（世界女性行進「女性に対する暴力」, ファティマ・メロ「暴力の文化と家庭内暴力に関する会議総括文書」), 19. 差別と不寛容, 20. 移民と人身売買, 21. グローバルな市民社会運動.

第IV部 新しい社会における政治権力と倫理

22. 國際権力構造（ウルデン・ペロ「国際組織と世界権力の構造」), 23. 軍国主義とグローバル化, 24. 人権—経済的・社会的・文化的権利に関する会議総括文書, 25. 主権・国民・帝国, 26. 民主主義—参加民主主義, 27. 價値（ミシェル・レヴィ, フレイ・ペット「新しい文明の価値」, セリア・アモロス「フェミニズムと三つの啓蒙理念」)

エピローグ—社会運動宣言：新自由主義と戦争、軍国主義に抗して

このようにそれぞれの部は細かく区分けされ、報告がなされています。例えば「富の生産と社会的再生産」のところでは、「対外債務を持っている国はどうしたらいいか」ということを、対外債務国代表が報告する。金融機関の規制をどうすればいいか、さらに国際貿易、多国籍企業について。それから労働については、「21世紀の国際労働組合運動のための戦略的展望」、「労働者のためのグローバル戦略」といった報告が行われました。第II部はヴァンダナ・シヴァ^{*5}の報告を始め、全体として持続的発展について検討し、水や食料の持つ意味を吟味しました。

第III部ではメディア・教育・文化、それから暴力について、さらに差別と不寛容、移民と人身売買、グローバルな市民社会運動、等々。第IV部の「新しい社会における政治権力と倫理」等、多様な議題を多様に話し合って、しかも何らかの政治勢力がヘッドシップを取ってフォーラム全体を牛耳る、といったことを極度に排除する。議論しながら学び、学びながら議論し、帰って行動して、また戻って議

論するといった、新しい学習運動=社会運動の形を作り出そうとしているのです。

世界社会フォーラムは、いわゆる“南”的人びとの運動に尽きるのではありません。“北”においても、「世界経済フォーラム」——スイスのダボスで新自由主義の経済政策について議論する「ダボス会議」——に対抗する動きがでています。2001年に「G8に対するヨーロッパ社会フォーラム」がイタリアのジェノバで開かれました。翌2002年、「第1回ヨーロッパ社会フォーラム」が同じくイタリアのフィレンツェで行われ、ヨーロッパを中心に世界から100万人が集まって議論し、デモをしました（フィレンツェの人口は50万人位です）。それから2003年に「第2回ヨーロッパ社会フォーラム」がフランスのパリで開かれました。

この2003年、第1回社会フォーラム・Civitasという会合がイタリア北東部のパードヴァ市で開かれました。その年のパードヴァ・フィエラ(商品見本市)のときにTerza Settoreの私企業や協同組合企業が主なメンバーとなって組織し、ソリダリエタ(連帯)ということをとても大事にして活動しています。1996年に社会的経済の企業家が結束し、今は移民労働者との社会的連帯活動を盛んにおこなっています。ヴェネト州(ザ・サード・イタリーの中心地の一つ)を中心として勢力を伸ばしてきた北部同盟(U・ボッシラ)は、イタリア北部の南部からの分離を主張していますが、その延長線上で外国人移民(主にアフリカ人、そしてアジア人)を排斥する法律を決めました。それに対してヴェネト州の企業家たちは北部同盟から離れ、自分たちでCivitasを立ち上げて、新しい連帯を自分たちの都市から起こしていこうと発想して、具体的な運動しているのです(<http://www.mattinopadova/it>).^{*6}

こういう風に見てきますと、ブルデューの考え方をそのまま引き継いでいるかどうかは

検証の余地が残っていますが、「新しいヨーロッパ啓蒙主義の社会運動」とブルデューが呼んだものの一つが「世界社会フォーラム」という形で出てきている、あるいはヨーロッパ啓蒙主義の社会運動が全世界的な世界社会フォーラム運動の一環として位置づく、と考えることができます。しかも、繰り返しますが、この社会運動は同時に学習運動であり、それ自体、ライフロング・ラーニングの新たな形態であると僕は見ています。

さて、今までのところで、「グローバリゼーション」といった概念が、実際持っている意味について考えてみました。それは、どこか遠いところで起こっているのではない。世界社会フォーラムは、今年は1月にインドのモンバイで行われましたけれども、どうして日本でなされないのだろうか。日本で行われたときに、日本人がどういう報告を、例えば北海道から提出するのか。その報告は、資本や国家からどのように苦しめられているかといった報告もいいんでしょうけど、厳しい状況のもとで、例えば北海道は失業率が全国の1~2位にありますが、その下で新しい仕事を作り出しているとか、農家の主婦たちが自分たちで作ったものを、創意工夫して付加価値を付けて売るために、その作業場所を町に要求して実現したとか、小さいことであってもそこに人びとの創意や工夫がある、そういうものを世界社会フォーラムは要求してと思うんです。

こうした点の追求は、本当は社会学が一番強いところだと思います。新しく出てきた動き、それらを紡いでゆくと、どういう新しい動きが「点」から「線」になるか、あるいは「面」になってゆくか。こういった意味で、グローバリゼーションとかグローカリゼーションとかというテーマは、社会学にたいへんに大きなインパクトを与えるはずです。次の議論に移ります。

3. グローカリゼーションと社会学の課題

矢澤修次郎さんは、「グローバル化が社会学の研究動向を如何に変化させたかを論することは、極めて困難な課題である。しかしそんな中でも、グローバル化をめぐる社会学における研究動向を纏めてみようとする野心的な試みも行われ始めている」(矢澤, 2002: 44), とお書きになって、*Roland Robertson and K White, Globalization: Critical concepts of Sociology (6 vols)* を紹介なさっておられます。しかも、「本稿にできることは、それを参考しながら、極めて部分的、私見的な見解を披露するだけである」(同: 44), と付け加えられています。少々やりにくいのですが、外国での研究成果のうち日本語で読めるものを検討しておきたいと思います。

3. 1 グローバル・ソシオロジー

イギリス・ウォリック大学の社会学者で、同大学グローバリゼーション・地域社会研究センターの研究員であるコーエンと、マンチェスター・メトロポリタン大学社会学上級講師のケネディの二人が書いた『グローバル・ソシオロジー』(Cohen & Kennedy, 2000=2003) は、山之内靖氏が監訳されたもので、今後の日本社会を考える上でターニング・ポイントになるような書物なのかもしれません。この本の第1巻は「格差と亀裂」と題され、それが第1部と第2部に分かれ日本語の訳では「第1部：解釈の基準」、「第2部：格差と亀裂」です。第2巻の「ダイナミクスと挑戦」は、「第3部：経験の変容」、「第4部：ダイナミクスと挑戦」になります。

ここで見てほしいことは、社会学の全体の目録の中に、「国際社会学」と並べて「グローバル・ソシオロジー」という項目を加えたのではないということです。社会学のそれぞれの項目、それらの全体が、クローバリゼーションの影響をうけて、全部が書き直されるはず

だという発想です。

第1部「解釈の基準」のところで、「第2章：グローバルに考える」というのがあります。そこでは「グローバリゼーション」は「客観的な意味での世界の統合プロセス」と捉えられ、それに対して「グローバリズム」は「『一つの世界』に住んでいるという主観的認識」であるとされます。「グローバリティ」と同じなんですが、そういう区分けをしている。そして第3章はモダニティの変容を問い合わせ、第4章は労働の世界がフレキシブルな労働の世界、ポストフォーディズムになること、第5章はネーションや国家の大元からの問い合わせ直しが提起されます。

第6章「グローバルな不平等」、つまり、ジェンダー、人種、階級といったものが変わってくる。ジェンダーでいえば、私的な家父長制から公的な家父長制への変換。そのもとでジェンダーと人種と階級というものが相互に作用しあってくる。第7章「超国籍企業」の登場。その役割とは何か。第8章、超国籍企業の裏側で「不平等発展」が進行している。その犠牲者は誰か。グローバル化とともに貧困が深まっている。第9章「グローバルな統制の失敗」。それに伴って、犯罪が、麻薬問題が、飢餓が起こる。第10章「アジア太平洋地域」。かつての奇跡（ミラクル）が崩れ去って、まぼろし（ミラージュ）になってしまった地域。グローバル化が進行していく中で人々がさまざまに分割され、支配されるようになる。

この本の第2巻「ダイナミクスと挑戦」は、グローバリゼーションの進行——第Ⅲ部：人口圧力と移民、観光、消費文化、メディアとコミュニケーション、都市生活、第Ⅳ部：社会運動の解説、ジェンダー化された世界への挑戦、持続可能な未来へ、アイデンティティと帰属——が新しいダイナミクスを生みだし、新しいチャレンジになっていることを検証しています。そのうえで、最後の第20章は議

論すべき4つの論点を提示します。すなわち、議論1「経済のグローバリゼーションは新しい現象ではない」、議論2「物質主義文化は均質化とディスエンパワーメントをもたらす」、議論3「文明の衝突が文化摩擦と暴力を招く」、議論4「グローバリゼーションはディストピア（ユートピアの正反対）的な未来につながる」、という4つの論点です。著者二人の結論的見解は、グローバル社会が形成されてゆくはずだ、というものです。

そのグローバル社会の持っている利点として、著者たちは次の7点を挙げています。1. 民主主義的権利や市民的権利、人権の拡大、2. 教育とリテラシー（識字能力）の普及、3. 世界のすべての人々による、情報とコミュニケーションへのアクセス、4. 多文化理解や多文化認識の増大、5. 女性たちその他の歴史的に不利益を被ってきた集団のエンパワーメント、6. 環境にやさしい生産システムの促進、7. レジャー、創造性、欠乏からの自由の増大（同上訳書・下：208-220）。いずれも頗ける内容です。

彼らが2003年に書いた「日本語版序文」によると、この本の原稿が出版社に渡ったのは1999年10月、つまりニューヨークのツインタワー崩壊の前でした。“9. 11”によって国際的な状況はがらっと変わるわけですが、著者らはこう言います。シアトルのWTOに反対する反グローバリゼーション運動、ニューヨークの世界貿易センタービル倒壊、アメリカの巨大エネルギー企業エンロンの破綻、こういった衝撃が、グローバル社会にプラスにもマイナスにも大きく影響している、と。ツインタワー崩壊のみならず、アメリカの石油エネルギー支配の破綻、さらには世界社会フォーラムに繋がるシアトルの運動を見ており、グローバリゼーションを論じるさいのバランスがよく取れていると思われます。^{*7}

3. 2 東アジアからのグローバリゼーション論への“介入”

山之内靖、酒井直樹両氏が編集した『総力戦体制からグローバリゼーションへ』というタイトルの本があります（山之内・酒井、2003）。この中で彼らは、日本では「総力戦体制」の後に「グローバリゼーション体制」が来ると言っています。「総力戦体制」というのは、戦中のみならず高度経済成長くらいまでの時期をいいますが、その後の「グローバリゼーション」に対しては連続面と断続面の両面がある。日本は、「総力戦体制」の時もそうでしたが、外部から何らかのインパクトが来てそれに消極的に関わった存在というだけではなく、例えば東アジアにおける大日本帝国の大東亜共栄圏というものの自体が、世界のグローバルな見方に非常に大きなインパクトを与えてきたと言うのです。

では、「総力戦体制からグローバリゼーションへ」を主題とするということは、何を意味するか。第二次世界大戦の時代を特徴づけた歴史学や社会科学の潮流、つまり一方に全体主義体制があって、他方に自由主義的民主体制があって、それらを類型的に対比するといったことが今まで必要だったけれども、その「自由主義」対「全体主義」という発想自体が終焉を遂げる。ある意味ではギデンズやブレアはそういう立場なのかもしれません、グローバリゼーションの進行が右か左かという議論をもはやさせないということになった、と。——ですが、ここから再び【東アジア—日本／日本各地】におけるグローカリゼーションの実態分析へと“下降”するにはどうすればよいか。後にベックの議論と合わせて再論することにします。

山之内氏ら以外に、日本にはグローバリゼーションについてどんな研究があるのでしょうか。2000年には『教育社会学研究』66集「特集：教育におけるグローバリゼーション」、2001年には熊本学園大学の「グローバリゼー

ション下での経済・社会の変容』や、『グローバリゼーションの社会学』という魅力的なタイトルの本（竹内、第2版）が出てています。このほか、『グローバリゼーションと家族・コミュニティ』（後藤・田淵、2002）、『グローバリゼーションと医療・福祉』（平川・津村、2002）、『グローバリゼーションと情報・コミュニケーション』（河村他、2002）など、いずれも現代社会をグローバリゼーションという視点から捉えようという野心的な試みだと思いますが、まだ「グローバリゼーション」が“枕詞”であるようなものもないわけではありません。

それから、恩田守雄氏の『グローカル時代の地域づくり』（2002）、かわさき市民アカデミー講座『グローバリゼーションとは何か』（2003）。そして渡辺雅男氏が「グローバリゼーションの中の階級」（渡辺、2004、所収）を書かれています。「グローバリゼーション」というものが、それでもって社会学全体を書き直していくという感じで捉えられているのが、日本では後藤氏や田淵氏たちの本だと思います。今までの家族論とは違った視点で書かれていて興味深い。これを発展させたらえれば、たいへんに面白いのではないかと思います。

4. グローカリゼーションと地域社会研究

さて、グローカリゼーションと地域社会研究はどういう関わりを持っているか、日本に絞ってそれを見てみると、大きく2つの潮流があることに気づきました。1つは大企業を軸とするネットワーク研究です。他の1つは農業を中心とするネットワーク研究です。

4. 1 大手企業を軸とするネットワーク研究

例えば、日本貿易振興会アジア経済研究所『東アジアの中小企業ネットワークの現状と

課題—グローバリゼーションへの積極的な対応—』（北村、1999）という報告書があります。経済のグローバル化の進行が、東アジア諸国の中企業と中小企業集積地・産地をどう変えているか。大企業がグローバリゼーション化していくのに伴って、大企業下請けである中小企業も変わらざるを得ませんが、それだけでなく産地企業自体も変わらざるを得なくなっている。そのことを東大阪市という日本最大の中小企業集積地の1つで調査し、新たに水平的な生産ネットワークが出来ていていることを確かめています。また、岐阜のアパレル産地がグローバル化に対してどう対応したか。そして韓国のアパレル産業、それから台湾の製品輸出チャネルの形成といったような、大企業自体のグローバル化への企業体としての対応については沢山論文が出ているんですが、これまで研究蓄積が乏しかったそれを支える中小企業についての研究が出てきているので。

もう一つ、こうした流れと直につながるのが、『中部経済とダイナミック・アジアーグローカリゼーションの可能性—』（愛知大学中部地方産業研究所、2001）というシンポジウム報告書です。佐藤元彦氏は「アジア経済と中部—グローバリゼーションへの問題提起」という論文において、従来の「地域おこし」の特徴を、①閉じられた単位としての地域、②劣位性からの脱却という画一的な方向性、③中央からの誘導と中央への資源依存、という3点で押さえます。その上で最近の変化として、③がちょっと変わってきたことをあげ、今後の可能性としては、①が変わっていく。閉じられた単位としての地域ではなくなっていく。開かれた単位としての地域に変わり、グローバルなネットワークを結んでいる地域ということになる。それから②で指摘されている中央と比べての地域の劣位性というものがなくなるだろう。地域の持っているそれぞれの自分のところの優位なもの、それを発見

し顕在化させていって、他の地域あるいは中央と対抗する、といったような変化を展望している訳です。

このシンポジウムでさらに興味深いのは、次の2報告です。李泰王「産業構造の改革と再編 in KOREA 2000—中部発経済交流の可能性をさぐる」。李氏はコリアンですが、トヨタを中心とした中部地方のグローバリゼーションが、製品を通してアジア各地域と繋がっていて、トヨタを基軸とするアジア共生のネットワークができている。そのネットワークをより盛んにしていくために、アジアの地方都市——例えば豊田と大連とか、豊田と天津とか——がネットワークを結んで、地方の間の国際第四セクターという、アジア共生をはかっていく、ネットワークで繋がれているところの諸関係を結びつけていく。そうすると、共生はもっと進むのではないか、という見通しを述べられました。

それを受け中国人の李春利氏が、「中国自動車産業におけるグローバリゼーションのインパクト」という報告で、トヨタとフォルクスワーゲンを比べています。トヨタやフォルクスワーゲンが中国で一定の位置を占めている理由は、「双方向、交流、インターフェース」という視点をもちながらネットワークを作ったこと、それから三河地方が代々ドイツと緊密な交流を持っていて、地方と地方との交流の上に乘っかりながら、グローバルなネットワークを作りあげようとしていることなのだそうです。

トヨタは日本の経済界（経団連）にヘゲモニーがあるだけでなく、アジア共生の拠点になります。トヨタは豊田工業大学を創った後、最近は、中等教育に進出して学校を創ろうとしています。一方で日本国内向けに人づくりをする。それがトヨタ企業群内部のトヨタマン育成に重なりながら、もう一方でアジア共生のネットワークを考えている。そういう動きが愛知県を中心に中京圏において展開され

ているということあります。こうした意味でも、日本の工業地帯の中で一番元気なのは中京工業地帯ということになります。今後とも目が離せません。

次に『グローバリゼーションと地域の変化』（大西正曹ほか、2001）があります。それは岩手県の北上川流域について、関西大学の経済・政治研究所が行った調査の報告です。北上川流域というのは、工業の団地形成の流れの中に出でてくる地域です。一番中核となって歴史が古いのが東京の大田区、あるいは江東区。100年以上の歴史をもっています。その大田区の中小企業家が戦争中に長野県の坂城町や上田市に工場疎開し、その地を工業地域にしていきました。その坂城町をモデルにして、北上川流域で工業地域帯を創設した。疎開からちょうど50年後になる。ですから東京から100年遅れて北上川流域は出発した。その北上市は今では「東北のシリコンバレー」と呼ばれるくらいになっているわけです。それはどういうわけか。グローバリゼーションの下で事態はどう進行したか、といったことが調査されました。グローバリゼーションの影響は、北上川流域まで来ると、プラスの方向ではなくて、様々な困難の方が増大していることが正鶴に把握されております。

以上は、大手企業とその下に連なるさまざまな中小企業の集積、産地企業の集積、そういったものの総体としての日本の、大企業を中心とする産業構造の全体が、グローバル化にどのように対応をしているか、に関しての日本国内に関する3つの報告でした。^{*8}

4. 2 農業を軸とするネットワーク研究

さて、日本におけるグローバリゼーションと地域社会との関わりについては、もう一つ、違う動向があります。それは、農業を軸とする地域ネットワークの研究です。例えば、食料・農業政策研究センターの国際部会が、農政研究について国際的な文献を紹介したり翻

訳したりしました。1989年から2003年までに51の報告がなされています（例えば、Dragun & Tisdell, 1999=2001）。それから食料・農業政策研究センターの理事長の紙谷貢氏が『日本における農政改革の10年』(2002)において、農政改革をグローバリゼーションとの関わりで総括し、戦後農政からの脱却という方向を打ち出しています。

さらに、この方向の延長線上にあると思うのですが、『グローバリゼーションと地域—21世紀・福島からの発信』(福島大学地域研究センター, 2000)という研究があります。それは、「新世紀・福島の発展段階」、「WTO体制下の福島県農業と中山間地域農政」、「『国際化』の進展と福島県の工業」、「国際競争下の地場産業」、「県内中小企業にみるベンチャー事業の展開」、「地方都市中心市街地商店街の空洞化と再構築への課題」、「ビッグバンと福島の金融」、「情報化と福島の産業」、「地方分権と住民の課題」、「福島県の地方都市問題」、「福島県の過疎対策」、「電源開発と地域の論理」、「福島県の地域コミュニティ」、「環境問題と地域の論理」、「情報化と県民のくらし」、「地域社会における子育て・文化の協同」、「文化的環境としての地域文化の創世」、の諸論文によって構成されています。

わざわざ構成を紹介しましたのは、経済的グローバリゼーションの影響下におかれている地域が、その存立の基盤を確保していくためにどのような行動をとっているかという観点から、産業と生活の両面にまたがる問題を、一つの大学のメンバーが、このようにして一つの本にしたというのはとても貴重な経験だと評価したいからです。

同時に、ここに見られる発想は、グローバリゼーション化のもと/or地域を捉えるという発想とはちょっと違っているのではないかと思います。グローバリゼーションが国際的な或る流れみたいなものとして進行していく、その流れからいかにして自分たちの

身を守るかというかたちでもって地域の自立を考えている、という発想があるように見えます。^{*9}

恩田守雄氏の『グローカル時代の地域づくり』(前出)という大変魅力的なタイトルの本は「地域づくり」を、今まで述べてきた視点とは違って、「地域資源の活用」、「市民主役のもの」と捉えられます。そして、地域振興のマーケティング、地場産業振興、都市と農村の交流、国際交流・国際協力、市民産業の育成という内実が展開されますが、「グローカル時代の」という言葉が“枕詞”以上になつていないうで残念です。

4. 3 ベックのグローカリゼーション研究

そこで再びベックに戻って、彼のグローカリゼーション研究の具体的内実を検討して見ます。ベックの大前提是次の点にあります。「21世紀の初めにおいて、人間存在の在り方はナショナルにあるいはローカルに理解できるものではなくっている。ただグローバルに理解できるものである。グローバル化は、非線形的な弁証法的な過程で、グローバルなものとローカルなものは文化的な両極として存在するのではなくて、相互に結びつき意味を与え合うような原理として存在している」(Beck, 1992=2002: 13)。まさにグローカリゼーションであり、インディヴィデュアリゼーションを随伴させる過程です。^{*10}

次に方法的な問題についてです。「社会科学の大半は国民国家が社会的諸過程の容器であり、国民的なるものが経済的・政治的な過程を研究する際の鍵をなす秩序であると明白なあるいは暗黙の前提に基づいている」(Beck, 1992=2002: 15-16)。こういう点に固執してはいけないというのが彼の意見であって、社会変動の解明に対し「自らの社会・時代に安住している社会学は、あまり貢献することができない」(Beck, 1992=2002: 16)。グローカリゼーションの進展は、「国民国家

社会の社会的・政治的な内部の質を転換させ」「コスモポリタン化」を要請します。このコスモポリタン化は生活様式の一大変動に基づく、「自分自身の生活の中にある複数の文化と複数の合理性——つまり『内面化された他者』——の衝突」(Beck, 1992=2002: 14)によって、自己自身の内部を“反省”と“学習”とで根本から揺さぶっているのです。

ではベックのコスモポリタン化した生活様式とは、一体どういうイメージなのでしょうか。ここでいうコスモポリタン化というのは、栄養をとること、生産すること、アイデンティティをもつこと、恐怖、記憶、快樂といったイメージを捉えているわけですが、ベックはイギリスの社会学者マイケル・ビリングの「日常的ナショナリズム」(日常生活の中でナショナリズムを日々再確認しているという意味)についての把握を参照して、「これと同じ意味で、そしてまたこれに矛盾することであるが、『日常的コスモポリタニズム』についていまや語ることを…そう信じるのだが…しなくてはならない。」と言います(Beck, 1992=2002: 29)。

つまり、「日常的コスモポリタニズム」が語られますと、「日常的ナショナリズムが包囲され、切り崩され、そして我々はグローバルな過程や現象に統合されていく」でしょうし、グローバルな方に統合されていく。例えば「ポップや流行…、テレビやインターネット、そして明らかに食物…もまた含まれているのである。今日、一体誰が、地方や国内で食べ物を充足することができるであろうか。製品表示は未だそのように我々を信じさせようとするかもしれないが、ヨーグルトや肉や果物、そして地球的な規模でのごちゃ混ぜであるソーセージの肉は言わずもがな、我々は消費者として生産と消費のグローバル化したサイクルに抜き差しならない形でガッチャリと組み込まれている。万国の食料と飲料は団結する——これはずっと前からのありきたりの

現実であった」(Beck, 1992=2002: 29-30)。ここからスローフード運動が出てくるわけで、それはファストフードに対する対抗というだけでなく、ファストフードをつくり出してしまったところの文化に対して、自分たちの自律性を守るものでもあります。

こうしたコスモポリタン化した生活様式を軸にして、ベックは、コスモポリタン化していく社会を分析するわけですが、そのとき出てくる課題のリストが「空間一時間」、「アイデンティティ」、「生産パラダイム」、「階級と権力」であると言います。空間と時間との関係が違ってきている。アイデンティティの持ち方も違ってきている。生産パラダイムも、階級と権力もそうです。では、階級分析において、ベックは具体的に何を分析しようとしたのか。「私は、責任者を務めるミュンヘン大学における『再帰的近代化^{リフレキシヴ}』に関する研究所において、次のような主題の長期的な研究に携わっている。すなわち個人主義化とグローバル化の条件の下で、階級の意味はどのように変化するのか？ グローバルなリスクに関する認識は科学や法律における『合理性』を変容させるのだろうか。國家の概念は、既に超一、高次一、間一、脱一、新一、越境一国民国家へと転換したのだろうか？」(Beck, 1992=2002: 22)。

さらに言います、「ミュンヘンの研究所では、我々はこのような疑問」、つまり、「脱領域的な、ポスト・ナショナル（あるいは二重国籍的な）世帯範疇は何を意味し、いったい階級分析にどんな意味をもっているのか？」(Beck, 1992=2002: 23) このような疑問に関する研究を行っていると言います。例えば、夫がイタリア人の職人で妻がフランス人の経営者などというケースは現にありますから、階級分析は今まで一国の中だけで行ってきましたが、ヨーロッパ社会では一国の中だけで階級分析ができなくなってきた。それで国境を越えて、家族やカップルの生活様式に

おけるグローバルな変動を分析し、それが階級研究に対してもっている意味を探っていくこうとしています。しかもそれを《ミュンヘンという場所》において行っているところに特質があるわけで、山之内=酒井両氏の【東アジア—日本】論が特定の【日本各地】論を欠くことと対照的です。【日本各地】論は今や閉ざされた存在ではないことは、トヨタ的方式やダボス会議（世界経済フォーラム）方式であろうと、世界社会フォーラム方式や“民間外交”方式であろうと、共通に見られる構造変化です。

このような、グローバリゼーションとローカリゼーションの弁証法的統一としてのグローカリゼーションというベックの指摘は、抽象度の極めて高いレベルでは確かに成り立っていると思います。しかし、それを実証のレベルで具現化するためには、もっともっと多くの創意を必要としていると思います。次の論点に入ります。

5. グローカリゼーションと北海道社会

西城戸さんから、SORD が「北海道の地域研究」の情報拠点をめざすべく準備を進めていること、小林には北海道をフィールドとした実証的研究の総括的な話し、「具体的には布施グループの調査研究がどのような意義を持っていたのか、今後持ちうるのか。さらに、どのような研究が今後、北海道地域研究に求められるのか」という話しをせよというメールをいただいております。その点に少し関わってみたいと思います。

5. 1 『現代社会学研究』における〈北海道特集〉

北海道社会がどう研究されてきたか、ということを最初に見ます。北海道社会学会の機関誌『現代社会学研究』創刊号（1988年6月）に「北海道社会研究の意味と視点」という特集があります。冒頭論文が布施鉄治「地

域社会研究の意義と方法—日本資本主義の発展と北海道社会分析の視点」です。目次をみれば内容はわかりますが、「北海道地域社会研究の位置づけと問題意識」、「日本資本主義の発展と北海道地域社会変動の諸階梯」、「地域社会類型と変動の諸相／現下の新たなる解決課題」、「分析の機軸と分析方法の展開過程」、「あらたなる段階での社会学理論構築のための諸課題」となっています。

コメンテーターは北海道史の研究者・桑原真人氏で、布施氏は北海道を「内地植民地」として把握されているが、その概念規定が明確ではないと指摘します。なぜかといいますと、近代日本には沖縄も含めて2つの「内国植民地」と呼ばれているものがあったからです。この内国植民地については歴史学の方では論争の真っ最中で、沖縄と北海道を明治新政府が内国植民地にしたとしても、沖縄のされ方と北海道のされ方は状況が違うわけです。沖縄には、薩摩に支配されたとはいえ、琉球王朝が存在していました。北海道の方は南の方には和人が入っていましたけれど、アイヌ民族は独自の社会・国家形成に至る前の段階でした。この両者を合わせて内国植民地と呼んだとしても、沖縄と北海道の両方貫いているところの、近代日本が自己の支えとした「内国植民地」というものと、布施氏が議論に使っている「内地植民地」というものが、同じではないのではないか。「内地」「外地」との比較で「内地」という言葉を使っている、と批判されました。

2つ目の報告は、日本経済史研究・田中修氏の「開拓期北海道の産業と社会」です（報告の原題は「近代史から見る北海道社会」でした）。明治維新の変革と北海道との関係、北海道が開拓政策の対象から植民政策への対象となっていくこと、そして北海道産業の原型がどう作られてきたか、それが如何に挫折したかについての報告でした。

一言追加しておきます。北海道炭礦鐵道株

式会社が作られ、それが北海道開拓に従事しているときは、炭鉱からの利益を北海道に投資し、室蘭に鉄鋼会社をつくりました。石炭は自分たちで供給し、鉄鉱石も俱知安近郊などで開発しました。鉄を自分たちで作って、石炭を東京に運ぶ船も自分たちで用意しました。明治の末年までの話です。大正初期に北海道炭礦汽船株式会社が三井財閥に買収されました。三井財閥は北炭の掘った石炭の利益を本社・東京へ集積し、その資本を使ってイギリスから紡織機械を買って中国に持ち込みます。上海や中国全土の紡績・関連製品の世界的な売買が三井の財閥の基礎を作った訳です。以後、三菱も住友も、北海道の石炭から、また山林から利益を生み出してはそれを東京本社に持って行ってしまい、北海道は投資の対象とはならない。収奪の対象とされたのが、北海道の近代化でありました。「さんざん貢いで、捨てられた」のです。

田中報告に対する白樺久会員のコメントは明快で、北海道社会研究は未だ独自の北海道社会論を持ち得ていない。「内国植民地論」はレーニンの辺境論の応用であって、もっと社会学的な或る何かを加えるべきではないか。しかも、北海道社会全体は高度成長期を通して変わり、新しい社会構造が生まれて来つつある。世代的に見ても三世代目、四世代目が登場している。それで、その新しい社会構造に根ざしながら、住民自治の課題を明確にすることが大事ではないかと意見を述べられました。この議論は田中氏とはかみ合わなかつたように思いますか…。

3つ目の報告は、会員の文化人類学者・宮良高弘氏の「北海道生活文化の形成と展開」で、北海道文化にはもともとアイヌ民族と和人の文化接触による生活文化があった。さらに、津軽海峡文化圏域というのが存在していた。その後、明治になって開拓村落の生活文化が外から持ち込まれた。宮良氏は開拓村落と母村、例えば北海道の新十津川町と奈良県

の十津川町とを比較分析し、何が共通で何が違うかを把握しながら、北海道の生活文化研究を展開されました。

それに対して歴史学者・原田信夫氏のコメントは、宮良報告は面白い。北海道社会研究の意義も存在している。ただ、「村」、北海道の「村」っていったい何なんだろうかということをもう少しつっこんで言わないと、開拓村落の生活文化と言ってもだめではないか。新十津川町の村と十津川町の村とが、どう違うのかを言わないといけないと指摘されました。さらに原田氏のコメントで面白かったのは、日本とその周辺、サハリン、沿海州、朝鮮半島、それから沖縄を見渡すと、肉を食べない食文化を持ったのは本州だけだった。北海道も肉を食べた。どうしてそういう違いができるのか。そういうことを解明していくかないと、生活文化研究といつても、生活の一番中心となる食文化が落ちてしまうのではないか。肉を食べないと言うことと、さまざまなタブーとの関係ということも調べていくことは、いまでも面白いだろうと思っています。

4番目。社会学者・米村昭二氏は、或る屯田兵村の社会構造を克明なデータをもって報告されました。コメンテーターの農業経済学者・太田原高昭氏は、それに対しては直接の言及をなされませんでしたが、北海道社会研究の4つの話を聴いてみて、いま一番に問われていることは北海道全体の植民地的産業構造をどう克服するか、ということにある、とコメントされました。私たちが未だに抱えている課題ではあります。

実はこの創刊号に続いて、『現代社会学研究』第2号でも北海道社会論を続けようという話があって、北海道社会学会の研究活動委員会で2回目のシンポジウムを開きました。第1回のシンポジウムで不明確だったことは、北海道の「社会」とは何かということがほとんど掘り下げられていない。それで、「炭鉱社会」と「農村社会」という起源が全くちが

う2つの社会を見て、その関連を問うていくことになって、実際に座談会を開きました。炭鉱社会は、北海学園大学の市原博氏（炭鉱史）、北海道教育大学札幌分校の三好宏一氏（経済学）、農村社会は、白樺久氏、塚田氏が話され、総合討論のところでは社会形成の多様性、つまり炭鉱社会と農村社会のほかにも、漁村社会、さらに官が作ったところの社会がある、屯田兵村もその一つですが、社会形成の多様性、出発点の多様性というものが、いつどこでどう融合していくのか、あるいはしていないのか。さらに翌年度には異郷者の文化環境、文化変容を議論して、それで3年にまたがる議論を締めにしようという企画がありました。私は1989年3月に、イタリアでの在外研究にいきましたが、第3回のシンポジウムは開かれなかった

ようです。また第2回の座談会の内容も『現代社会学研究』第2号には掲載されませんでした。何があったのかはわかりません。

その後1997年に、『現代社会学研究』第10号が特集「北海道の戦後50年」を組み、小内透「戦後北海道の地域社会変動」、松田光一「北海道の産業・就業構造の変化と雇用問題」、笹谷春美「北海道の戦後家族」、杉岡直人「北海道における戦後社会福祉の展開」、蓮池穂「北海道民の政治意識と投票行動」の、5つの報告を載せました。これは主題が北海道の戦後50年を見てみようという構成になっているものです。

5. 2 北海道生活社会学研究会の地域社会研究

【表1】は、布施鉄治氏が会長をつとめた

表1 北海道生活社会学研究会の地域社会研究の調査地一覧 ([] , [] は除く)

1972年度	標茶	
73年度	夕張1（北炭平和鉱）	
74年度	夕張2（三菱南大夕張、高校）	三井三池
75年度	大樹（拓北、生花、市街地）、夕張3（炭鉱職員、諸労組）	
76年度	夕張4（生保世帯ほか）、根室	
77年度	幌延、札幌（菊水、屯田；労働者；高校）、夕張5（炭鉱離職者）	
78年度	夕張6、札幌（勤労青年、マスコミ）、共和町（中学校）	宮崎県北郷村
79年度	札幌（マスコミ）、〔江別、湧別〕〔室蘭・造船〕	秋田県（井川、湯沢）
80年度	〔江別2、湧別2〕〔室蘭・造船2〕	
81年度	美深、夕張7、札幌（養護学級）、〔江別3、上湧別〕	
82年度	美深2、札幌（小学校）	秋田・湯沢2、新潟県巻町、倉敷1
83年度	道社協母子世帯、夕張6、美深3	島根県、倉敷2、美深3
84年度	札幌（小学校）	〔松下電器G1, 2, 3, 4〕、倉敷5
85年度	札幌（高校）	〔松下電器G5（久留米）〕、倉敷6、倉敷7
86年度	千歳、恵庭（高校）	
87年度	帶広、札幌（家族、親子関係、青年、マスコミ、労働者）	
88年度	帶広2、札幌（家族）	
89年度	〔小林、イタリアにて在外研究〕	東京都墨田区
90年度	札幌（手話の会）	倉敷8
91年度	士幌町、〔小樽（工高）〕	
92年度	石狩町、〔小樽・製造業〕〔サハリン〕	
93年度	〔札幌市〕〔イタリア〕〔サハリン〕	
94年度	〔小樽市〕〔イタリア〕〔サハリン〕	【布施鉄治氏退官】
95年度	〔京極町、積丹町〕〔イタリア〕〔サハリン〕	
96年度		【小林、学内異動】

[]は札幌商科大学社会学研究室のメンバーによるもの。

「北海道生活社会学研究会」による、地域社会研究の調査地一覧です。当時のノートや手帳を引っ張り出して調べてみました。左に寄せて道内の、右に寄せて道外の調査地を載せてあります。例えば、夕張研究でいうと1973年の北炭平和鉱から始まって、三菱南大夕張の鉱員調査、炭鉱職員や労働組合、生活保護受給者、炭鉱離職者、等々というように毎年テーマを変えて調査をやりました。

生活社会学研究会の調査票は、研究室の事務を手伝ってくれていた藤村良子さんにお願いし、全部とっておきました。最近は見てないのですが、もしさりますと、それぞれの調査ごとに主題をどう定めてどういう調査票を作ったのか、全部分かります。2冊か3冊にまたがっていたと思いますが、学生が新しく調査にいくときには、まずそれをコピーするのですね。それから新しく自分のを作り直すときの、虎の巻のようなものでした。

【表1】の調査には柱が2つあります。1つは炭鉱社会がどう作られてきたか。炭鉱の社会における階層的な生活の差異、生産と労働との関連、そして炭鉱労働者の外側にさまざまな階層の人びと、生活保護世帯とか炭鉱離職者とか、そういう人たちの生活文化の内容についての調査です。その延長線上に、研究会の倉敷=水島における総合的調査がありますし、僕自身は室蘭の中小造船労働者(=全造船分会の労働者)調査、松下電器産業・松下電池工業の本社工場・九州工場の調査をしました。

もう一つの柱は農村調査です。夕張調査の前年、1972年からの標茶町、根釧原野の酪農民調査。それは75年の大樹町の酪農民に繋がっていきます。それから77年の道北・サロベツ原野の幌延調査、さらに酪農ではなく稻作北限地帯の美深町調査。それと並行して、札幌学院大学(札幌商科大学)のメンバーと一緒にオホーツクの湧別調査と上湧別調査という、2つの農村・農村市街地の調査。ま

た学生の卒論や院生の修論などとの関係で札幌調査もしてきてています。都市調査では、札幌市や江別市のほかに本州の調査のなかで倉敷は全部で8回くらい。1989年に墨田区調査が行われています(僕は在イタリアで参加していません)。この調査は本州調査の最後で、布施先生がすごく大事に思っていた調査です。農村やって、倉敷という地方都市をやって、最後に鈴木榮太郎先生の国民社会学原理ノートを念頭に置きながら、それを実証的に検証しようという視点を含めて東京墨田区をやった。その調査が終わって91年から病氣で倒れられ、94年の3月に御退官、95年6月に御逝去。僕は96年4月に高等教育センターに異動し、そのあとは小内透さんに委ねましたので、俗に言われる布施グループはこの辺で終わりになります。

こういう調査全体を通して、労働者や農民たちが、自分の労働を通して石炭や酪農製品の生産にどう関わっているか、労働過程として見るだけではなくて、生産ー労働過程として見ていかないといけない。また家族や地域を中心とする生活過程と、その生産ー労働過程との対応を捉える。といった調査をずっとしてきたわけです。ただ、すべてがうまく行ったわけではありません。社会学は言葉で質問して、言葉で回答してもらうことが多いですから、その言語によるコミュニケーションが切れる大変なことになります。

例えば、1974年に三井三池調査をしました。北海道の炭鉱から三井三池に転出した人がいまして、その人たちを追いかけて熊本県の荒尾市に行き、お話を聞きしました。最初はごく普通の、標準語の日本語で話してくれるんですけど、現場での差別の話しになりますと、突然わからなくなる。方言に変わるんです。自分の感情を一番よく表そうとすると、方言でどんどん話すようになる。途端に僕は、今、この人は何かすごい大事なことを話していると思うんだけど、まったくわ

表2 『日本農村社会学原理』と『都市社会学原理』との章別編成の比較

『日本農村社会学原理』	『都市社会学原理』
第1章 日本農村社会学	第1章 都市社会学研究法論
第2章 日本農村社会研究法	第4章 都市の社会構造
第3章 日本農村の社会構造	第2章 聚落社会の概念及び都市の概念
	第3章 都市の機能
第4章 農村における家族及び家族本位制	第5章 都市における社会集団
第5章 日本農村における社会集団	第6章 都市の社会関係
第6章 日本農村における社会関係	第8章 都市の社会的統一性の吟味
第7章 自然村の統一性とその社会意識	第7章 都市の内外に存する前社会的統一
第8章 関心共同圏	第9章 都市の生活構造
	第10章 都市の新形態
第9章 自然村の社会分化	
第10章 日本の村の分類	

からない。ノートは真っ白。同じようなことはイタリアでもありました。中小企業の人と話をしていて、初めは僕のイタリア語でも分かるように話してくれる。そのうち相手が乗ってくると、途端にわからなくなる。イタリア語が速くなるだけでなく、ヴェネト方言に変わるんです。調査の時に一番大事なところ、感情を表現しているところ、その表現を理解する共通の言語文化を持たないがために、一番大事なものを落としてきたという忸怩たる思いがあります。

5. 3 鈴木榮太郎の世界社会論

布施鉄治氏は、鈴木榮太郎とマルクスとが御自身の理論における2つの柱である、とよく話されていました。そのことはまた、北海道大学生活社会学研究会の理論的基盤になっていたと思います。¹¹

【表2】は『日本農村社会学原理』と『都市社会学原理』とを対比させたものです。章の順番でなくて、「農村社会学原理」の項目に合わせて、「都市」のほうの項目を重ねてみました。そうすると、『都市』の方の第2章にある「聚落社会」の概念とか、「都市」の概念、「都市の機能」とかが『農村』の方には欠けていて、『農村』のレベルにおける「家族及び家族本位制」といったものが『都

市』には欠けている。両者に共通してあるもの、中核に位置するものは、社会集団、社会関係、社会的統一性（社会意識を含む）、あるいは関心共同圏とか前社会的統一といったもの、ということになります（小林流に言えば“sozialな関係”です）。これこそまさに鈴木が高田保馬から引き出した社会学の基礎概念で、「農村」と「都市」とを貫いて把握することを可能とする、鈴木の根源的な思考であると考えます。

【表3】は、左側が『著作集』第8巻の章節編成、右側が「国民社会学の構成大要」（「ノート41」所収の、1963年のメモ書き）です。このメモ書きを見ていきますと、例えば「一」のゴシックのところ、「従属の国家、米ソのみが独立国家」とある。裏返せば、日本は独立国家ではないと、鈴木が認識していましたことになります。「四 日本国社会の階層構造の特徴」では、天皇より特殊部落までの階層があるとしている。この階層より生まれた特殊の社会観、人生観があり、中間階層のシンクレチズムがある。俳人的超俗的態度がある。さらに、日本における統治と階級と搾取の密接な関係が指摘されます。家族本位制、直系家族制の消滅の及ぼす影響、鈴木は直系家族の消滅は戦後の日本の社会変化の最たるものと見ますが、それがさらに国民社会

表3 『著作集』VIII巻と「国民社会学の構成大要」(ノート41)との構成比較

『著作集』VIII巻の章節構成	「国民社会学の構成大要」(ノート41)
国民社会の研究について 序説 第一章 国家と国民社会の概念 第一節 社会学における国家理論の検討 第二節 国家と国民社会 第三節 国家の定義と制度 第四節 日本国民社会の認識 第二章 国民の生活構造 第一節 生活の構造と生活の本拠 第二節 同居団体と聚落社会と国民社会 第三節 国民社会における生業生活と交易 第三章 国民社会の社会構造 第一節 国民社会における社会構造の概念 第二節 国民社会内の結節機関と社会的交流現象 第三節 都市の社会的交流機能と国民社会 第四節 国民社会における支配的集団と支配的機関 第四章 国民社会における統治構造と統治現象 第一節 実証的統治理論の方法 第二節 国家統治組織における統治活動と統治現象 第三節 統治構造と国民社会における支配の諸関係 第四節 官僚機構と日本における統治の構造 第五節 日本における統治文化と社会階層 第五章 日本国民社会の動的理義 第一節 日本国文化の成長方式 第二節 国民社会と社会的交流文化 第三節 都市と国民社会 第四節 国民生活統一化と社会諸関係 後書	一 国民社会および国家の概念 全体社会, 共同社会, 国民社会の別 国家は目的充足の社会, 絶対社会 従属の国家, 米ソのみが独立国家 二 国民社会の社会構造 組織, 土地占拠希望者共同体 a 集團—政治的, 経済的文化的(言語), b 関係—右と同じ, c 圈—右と同じ 三 (1) 国民の空間的生活構造 a 生業(生産)生活, b 交易(流通)生活, 三つの生活地区, c 余暇的(人間的, 娯楽的, 休養的)生活, d 統制的支配的活動 (2) 国民の時間的生活構造 a 紙与, 決算, b 労働, 休養, 娯楽, 公休日, 年中行事 (3) 生活構造の動的把握 四 日本国社会の階層構造の特徴 a 天皇より特殊部落まで, b この階層の固定性, c この階層より生まれたる特殊の社会觀, 人生觀, (中間階級の)シンクレチズム, 併人的超俗的態度, d 日本における統治と階層と搾取, e 家本位制, 直系家族制の消滅の及ぼす影響はこれから 五 a 日本国家と日本領土内に居住した外国移民の生活, b 各種の外人と日本との近縁度の相違, c 外国人との交際の限界(主としてゲゼルシャフト的関係の範囲) 六 日本国の歴史的共同体験 a 日本現在の世界的偉力 国民のかがやく歴史 国民悪の記憶, b 日本の歴史とさまざまの幸運, c 日本の歴史とさまざまの不運(ex.朝鮮征伐, 日韓併合, 日支事変) 七 世界連邦と日本の立場 a 原子力被害唯一の国, b 日本文化の高さ 八 国民社会の動的理義 三種(物, 人, 心)の社会的流動現象の複雑微密な活動路線を大小・速さ・さまざまな速度で流れている一組の壮大な精巧きわまりなき整序された生活活動が国民社会である。 a 物の流動現象…, b 人の流動現象…, c 心の流動現象—マスコミ(通信, 報道)…, d 流動圈の三種(村落, 国家, 世界)

全体をどう変えていくのかに关心をもたれていました。「五　日本国家と日本領土内に居住した外国移民の生活」、「六　日本国民の歴史的共同体験」、「七　世界連邦と日本の立場」といった、外国人と日本人との関係に

ついてのメモもあります。これらは現行の『国民社会学原理ノート』には見られず、鈴木のメモは鈴木自身によっても活字化されなかったように思われますが、東洋大学大学院教授になられてからも研究テーマを4つか5

つかもって、学生・院生の関心に合わせていろいろな調査を行わせたと言われます^{*12}。この鈴木さんの持っていた発想、要するに国民国家のもとにおいて国民社会はつくられるけれども、国民社会に住んでいる人間の社会的諸関係は、国民社会を越えていくという発想であると思います。鈴木さんの先輩に当たる高田保馬の世界社会論のなかでもそういう発想が出てきます。

5. 4 グローカリゼーション下の調査研究

それでは、グローカリゼーションを念頭に置いたときに、地域社会の調査研究はどうなるか。

1つは“sozialなもの”的把握です。これは“ゲゼルシャフトリッヒなもの”とは違った、人と人との諸関係の把握です。社会関係を、人と人の関係、人と機関の関係、機関と人の関係、機関と機関の関係、という4つの関係で実証的に把握するのが鈴木榮太郎の基本的な考え方ですが、そのうちの人を軸とした人と人の関係、人と機関との関係がゾチアルな関係に関わります。

ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへ移って、ゲゼルシャフトの中にはゲマインシャフトがなくなるというのではなくて、ゲゼルシャフトの中にあるゲマインシャフトリッヒなものについては、マルクスもジンメルもルーマンも“sozial”という言葉を使いながら実体的に把握していると思いますが、それは最終講義〔北大；2004年3月1日〕でお話ししたので、ここでは繰り返しません。

その sozial なもの、人と人との関係性が、クラスやジェンダーやエスニシティの編成の上でどう変わってくるのか。鈴木が札幌の地を舞台の一つとして『都市社会学原理』を作成してから50年たちました。50年の間に、sozial なものはどう変わったか。もちろん、社会機構そのものがどう変わったか。sozial なものと社会機構そのものとの具体的な関係

性がどう変わったか。

さらに、それらと政治文化、統治文化との関わりがどう変わってきたか。「統治」には、鈴木によれば、上からする「統治活動」と、一番末端で国民が受け止めていくところの「統治現象」の両者があります。もちろん末端より統治／統治現象を見なければ、政治というののは分からぬ。少し敷衍しますと、人はパンのためのみに生きるものなのか。例えば生活がすごく苦しければ、自分の信念をまげて生活を守るということをするのだろうか、という逆転の発想になります。^{*13}

それから、日本人としてのアイデンティティの問題、そしてそのアイデンティティを支えている生活組織、社会的・法的な諸機構との関連の問題です。逆に言いますと、エスニシティというものを戦後50年、日本人たちはどう認識してきたか。白人への対応とアジア人などへの対応の差異は明確にあると思いますが、その差異の根源は何か、ならびに高度に発達した資本主義国でありながら植民地的な対米従属を続けているのは何故か。それをなんとも思わないこの国の文化はいったい何なのか。それは、社会的・法的な諸機構が市民への役割を果たしていないことと関わっていると思われます。“社会情報”においても、市民生活や市民社会の深化にとって必要なものがオープンにされない。とくにテレビは、毎日見ているとお分かりになると思いますけど、BS2の外国語報道から得られるような情報が、NHKでも民放でもほとんど収集できません。非常に偏った情報を流されている。週刊誌を読まなければわからない政治情報も沢山あります。

最後に生涯学習（Lifelong Learning）の必要性についてです。“Lifelong Learning”的日本における意味づけは、「日本人の倫理的な再形成」に他なりません。「教育革命」はタルコット・パーソンズの創意に満ちた視点ですが、現代では「学習革命」がさらに進

行しています。先に見た「世界社会フォーラム」はその端的な表出態です。社会学理論においてハーバーマス、ベック、メルッチなどが学習を論じ、『学習の学習』が現代社会学理論の機軸に据えられています。ただし、日本現行の生涯学習論は“Lifelong Learning”とは全くの別物です。だからこそ、「高度自律性の動員」といったふうに蔑視されるわけです（中野敏男 2001, 第三章「ボランティアとアイデンティティ——普遍主義と自発性という誘惑」の、第一節「最高度自発性とボランティアの動員！」）。

今まで述べましたような沢山の課題の中で僕自身ができることは、この Lifelong Learning の部分だけでしょう。それは、戦後 50 年たって日本人が新しい生活規範なり労働規範なりを作りあげてきたか。あるいは作れないでいるからこそ、今まさに起きているような悲惨な社会的出来事が出てくるのか。一つひとつの出来事のそれぞれは“意識革命”で済むものではありません。中間集団レベルの新しい社会的なもの（“sozial”なもの）の創出が当然に必要です。その向こうにある、ダボス会議のような新自由主義的な経済秩序とのぶつかり合い、それを明確にするための糸口は、上に挙げた諸点の究明によって見いだされるのだと思います。

5. 5 イタリア・サルデーニャにおける諸経験

最後に、イタリアの過疎地域、サルデーニャ特別州における人びとの経験についてお話しして、この報告を終わりたいと思います。サルデーニャは人口 160 万人くらいで、主要な産業は牧畜業、羊飼いです。それからオリーブ。平地はほとんどありません、傾斜地を中心です。そして、漁業は地中海の資源衰退で非常に困っています。林業は成り立ちませんし、鉱山は無くなりました。島の何ヵ所かに拠点開発の石油基地や石油化学工場がありま

したが、うまくいってはおりません。

メイン産業は、まことに脆弱で、生活保護も少なくない。そうしたわずかなお金を、ローマとかミラノに持っていくないで、島の中で使い回す。そのために、第三次産業の NPO 組織が若い人の手によって作られてきた。例えば、農村にいったら図書館が足りません。「子どもたちに本を読ませてやりたい」と或る若い女性が考え、それには巡回図書館がいいだろう、安いお金で本を貸してあげられる。そこまではよかったです、司書資格を持っている人が誰もいなかった。いなければ到底認めてもらえない。そこで 5~6 人の仲間が、或る女性をサッサリ大学に送り込んで 4 年間勉強して司書資格を取ってもらう。それまではみんながアルバイトで働いて学費などの面倒見ますから、と。4 年たって帰ってきて、州政府と中央政府に申請して運動のメリットを訴え、それでお金を引き出して活動を始めました。するとサルデーニャのあちこちに古代からの遺跡がありますが、それがほとんど保護されないままになっている。移動図書館で巡回している間に、ついでに遺跡の保護をしたいと思って、仕事を増やした。そうしたことを行ことによって常に一定数の人が働ける、生活していく産業を、一つつくり出したわけです。それは、分類すれば第三次産業になる。——これは 1980 年代終わりから 1990 年代初めの状況であります。^{*14}

サッサリ大学の社会学者アルベルト・メルレル編著の『第三次産業部門の内部において』(2001) は、サルデーニャには三次産業しかないから脆弱だ、とは言っていません。島民に支持されていけばしっかり根づける。サルデーニャを一挙に工業地域にもっていこうと考えても、そんなことできるわけがない。そんな中で 160 万人が食べていくためにはどうしたらいいか？ この本に加わったマリアン・トニエッタ・コッコという女性が「ソリダリエタ（連帯）の起業家としての移民」という

論文を書きました。具体的には、サルデーニャ島で連帯を作り出してきた、業を興してきた、そういう存在としての外国人移民、という考え方です。地域社会発展において、問題ばかり引き起こす存在としての外国人移民ではなく、地域社会を豊かにしていくさまざまな資源をもっている人たちとしての外国人。そう考えることによって、サルデーニャという島で、島民と移民との付き合い方が変わっていくはずだ。そういう開かれた心を持っていないままで地域開発をするのは大変危険なことになると指摘しています。

地域開発についての対極にある発想は、マルレルの論文「社会—環境的なパーク、島嶼性、自立=自治」(1994)に端的です。島であることを大事にしよう。そして住民の自立や自治といったことを軸にして島嶼を守り、地中海の海洋パークを作りあげていく。サルデーニャ島とフランスのコルシカ島とにまたがって国境を越え、【地中海の海洋パーク—海の公園】を作っていく。ただ、作っていくと言うことは、実は建設省やなんかが出てくればいいというものではない。たいへん人類学的、社会学的問題がある。外国から人を呼んで観光を盛んにしようという時の大前提が一つだけある。サルデーニャ島に住む人が、この島に住んでいることをたいへん良かったと思っているか、この島での生活を満喫しているか。嫌だ嫌だと嫌悪して、早く逃げていきたいと思っているか。具体的に地域開発をしていくためには、大学を出た専門的能力を持っている人間が、学校だと地方政府だと業界だとかに行ってその地域で必要なことをきちんと調べ、それを住民に返していく。これを地道にやっていくしか手ではない。北海道のように苦小牧東部開発や石狩湾新港開発などでやったように、外から企業をもってくればどうにかなると考えて、サルデーニャでも拠点開発を一時期やりました。しかしどとんど全部失敗しました。

北海道と違うのは、若い人が北部のサッサリや南部のカリアリで、仕事がなくて“遊んで”いても、ミラノとかローマとかへ行かないことなんです。その結果、失業者が、とくに若い人が数多く滞留すれば、社会問題になる。そういう人たちがミラノやローマ、あるいは外国に出て行っていなくなれば社会問題はなくなる。北海道みたいにみんな道外へ出て行ってしまえば、すべてがうまくいく。實際にはそうではないのに、“うまく”いっているように見えてしまう。

イタリアのメルレルたちは、失業したにもかかわらずサルデーニャに留まり続ける、サルデーニャの人たちの持っている「社会的・文化的抵抗力」に注目しています。社会的・文化的抵抗力があるから、貧しくてもとどまり続ける。物質生活は貧しくても家族や友だちと一緒にいるということの中に豊かさがある。大事なことはどうもそこら辺にあるのではないかと思っております。「いい学校に入ったら、いい会社に入れて、そしたらいい生活ができると思いますか」という質問をずっと続けてきました。母親と若いたちは「ノー」という人がほとんどなのですが、学校の教師が一番「イエス」と答える。だが、職業選択の場面になったときに、仕事が無くて小樽でブラブラしていると、「いい若いもんが何してんの」ということになる。学校とか世間とかがそういうふうにいうから、どこでもいいから就職してしまう。当然、長持ちしないでやめる人が多くなる。一番基本的な、人間としてどう育て、どういうふうに一人前にして、どういう社会人に自らが育つか、というところの基本的な筋が今の日本ではぶれている。

そして、官僚や大手企業とか銀行、大学とか学校の教職員になった人たちが、一番の出世であるという、明治の始めからの発想を未だに多くの人がもっている。それを大学の教師も再生産する（もちろんそうでない人もいるかもしれません）。

昔、労働社会の調査をやっていたときには、直接的労働過程の中に何か秘密があると思っていたんです。必死で働いていればそこから何かが生まれてくると思っていたんですけども、あちこち労働現場を歩いて、自動車のベルトコンベアラインと、電機の無人化ラインにいきつきました。そこでは、人と人との働きながらコミュニケーションを交わすなどということは、入り込む余地もありませんでした。そこにさらにQCサークル活動が被せられていますから、リーダーがいてサブリーダーがいてヒラがいて、かつ「できる」「できない」という評価を「受動的」に待つ、労働現場の内部における「受動的」競争が日々行われているわけです。

その状況にさらに、超大企業で働いているだけで月収30万円も稼げるのはすばらしいという社会的／世間的な評価が加わります。そして高校の教師が「月収30万だぞ」と勧める、残業を何時間するかは無視して…。人は食べる存在である、食べるためにはそれ以外のことはみんな諦める存在である！ その結果として素晴らしい技術を戦後50年に渡って発展させてきた日本。だが、千葉県の元代議士は日本政府のバックがワシントンにあると言う。こういう人たちの持っている発想が、日本の進展を止めている。そのところは社会的に研究しなければいけないのですが、研究されないままであると思います。

今の僕には“Lifelong Learning”論のところから問題に食い込んでいくしかありませんが、日本の都道府県や市町村の概ねは、文科省の生涯学習についての或る考え方を金科玉条にし、それをもとにして何かの“事業”をしようとする。道内の過疎地域にいきますと、高齢者にとっての生涯学習はとても盛んです。嬉々としてゲートボールをやっている（ように見えます）。そして、冬でもゲートボールしたいからと言って、役場は「除雪装置をつくれ」というような要求が出てくる。その

一方で、そういう過疎地の人口は毎年着実に減っている。コミュニティセンターをつくれば、それに道路がつきますが、その道路を通って若い人がいなくなってしまう。こうした問題を市町村が本気で取り上げようとするなら、世界社会フォーラムが議論しているような、「オルタナティブは可能だ」というレベルでの議論を、社会学者は地元と組んで、もっと展開すべきではないか。

これで終わります。^{*15}

補注（当日の報告において割愛したバックデータなどを活字化に当たり補強したもの）

* 1 報告者は敗戦直後に横須賀市逗子町の旧海軍下士官寮に戦争疎開者として移りすんだ。そして高校2年のときに神奈川県大和市の県営住宅に移った。横須賀／逗子でも大和でも、アメリカ海軍横須賀基地の軍人との“出会い”が、外国人の最初の“発見”であった。それは概ね不幸なものだったが、贊美歌やリンカーンのことも軍属の人たちから教わった。初めて外国に行ったのは1989年のイタリア（在研10ヶ月）で、高校のときに習ったルネサンスの地を選んだ。そして、50いくつかの市町村を文字通り見て歩いた。その後、科研費国際学術研究共同研究（研究テーマ「非重化学工業化地域における内発的発展と青年教育改革」、1993・94・95年度）によりイタリア北東部、極東ロシアとの比較研究を行い、小林（1994）と（1995）を書いた。北大高等教育センター生涯学習計画研究部に移ってから、上の国際共同研究をまとめ（1997）、新たな科研費（「生涯学習社会づくりへの大学参画に関する国際比較研究」）でアメリカ西海岸、バンコク、パリへ行き、またポートランド州立大学の客員教授もして、国際的な視野がもう少し広がった。そして大学間交流とライフロング・ラーニング交流でソウルとクアラルンプールを訪問した。この間もイタリア人との交流は続け、新聞も購読してきたが、このような関係の中で“グローバリゼーション”を考え続けてきた。

* 2 「反省的近代化」と「反省」に関わって、ベックは「科学的合理性の学習理論」を提唱する。それは「科学自らがつくり出した危険に取り組む中で、科学的合理性を変更しうるものと捉えるような理論」であり、「研究の応用の中で伝承された研究対象への非反応力および学習能力 (Kritik- und Lernfaehigkeit) を、認識の基盤と認識の応用とに対して転用していくこと」によってもたらされる (Beck, 1986=邦訳 1998: 374-5, 傍点報告者)。「学習」という行為が社会変動において極めて重要な役割を占めることの指摘はメルッチと共通する。メルッチの強調点は、「複合社会においては、知識はますます再帰的になってきている」ので、「たんなる学習」でなく「学習態度を学習すること」(learning to learn), すなわち「認知過程や動機づけのプロセスを管理し、それらを新しい問題に適合させること」にある (Melucci, 1989=邦訳, 1997: 131, 傍点報告者)。ベック、メルッチ、そしてブルデューの「再帰的」については、稿を起して検討する必要がある。

* 3 ダニエル・ベルトーはこう言う、「ブルデューの論文『伝記的幻想』(『Actes de la Recherche en Science Sociales』1986 所収)」は「構造主義者の観点から『ライフヒストリー』に対して非常に厳しくそして偏った批判を、(…) 論争的に表明している。ほんの数年後に、ブルデュー自身は『世界の悲惨』(1993) の最後の章『理解する』で、方向転換をした」(Bertaux 1997=邦訳, 2003: 26)。この「作品は大衆階級とプティーブルジョワ階級の成員の体験したことが中心で、公共空間のなかで『苦難、ここではそれを生きている人たちによってその真実が話される』のを聞かせることをめざしている。一度だけインタビューに応用された真実という言葉は、たとえ苦難の表現にしか関係がないとしても、ブルデューにおいては認識論的态度の変化を表している」(同: 182), と。

* 4 この点に関して参照すべき論文に、櫻本陽一「グローバルな社会運動の可能性」(櫻本, 2003)がある。そこでは、ブルデューの「政治思想」を「近代社会学の課題、フランス知識人の伝統、そし

て社会運動論」の結合において把握され、「社会運動と象徴闘争」との関連も論じられ興味深い。だが、社会運動と人びとの学びとの関連、とりわけ以下に述べる世界社会フォーラムとの関わりについては言及されてはいない。

* 5 インドの環境科学者ヴァンダナ・シヴァ (Vandana Shiva), *Women, Ecology, and Survival in India* (1988, =熊崎実訳『生きる欲び—イデオロギーとしての近代科学批判』, 築地書館) は、「開発とエコロジーと女たち」、「科学、自然、性」、「自然のなかの女たち」、「森林のなかの女たち」、「食料連鎖のなかの女たち」、「女たちと消えていく水」、「母なる大地—女性原理の再興」を論じた。

* 6 そのことの背後には、1991年の国家法制定によるイタリアの「社会的企業」('social co-operative') の誕生と発展がある。以後、1995年にベルギー、1998年にポルトガル、1999年にギリシャが続き、フランスでも準備されている。EU 15カ国の共同調査も下記の著者たちによってなされた。Carlo Borzaga and Jacques Defourny (eds.), (2001) *The Emergence of Social Enterprise*. 同書所収の J. Defourny, "Introduction: from third sector to social enterprise", C. Borzaga and A. Santuari, "Italy: from traditional co-operatives to innovative social enterprises" は興味深い。なお、本註 13、ならびに田中夏子 (1998, 2000, 2002, 2004) も参照されたい。

* 7 この他、イギリスのグローバリゼーション論では、トニー・スパイビ (1996=1999 岡本充弘訳)、マーティン・オルブロウ (1996=2000)、同 (1996=2001) が訳出されている。アメリカでは、ニール・スマルサー (1994=2002)、マイケル・ウォルツァー編著 (1995=2001) があるが、前者はユネスコのシナリオによるもの、後者は政治学者を主体とするものである。R. ロバートソン (1992) は未見であった。イタリアの研究はほとんど邦訳されていないが、パオロ・デ・ナルディス編の『社会学の新しいフロンティア』(1st: 1998, 2nd: 2002) はその第3部を「グローバリゼーションの社会学」に当て、「地球社会」、「発展についての社

会学」、「ポスト・二極化世界における国際関係・社会学的展望」、「リスクについての社会学理論」、「ポストモダンにおける軍隊と戦争」、「社会学と未来の分析」、「社会学、スポーツ、レジャー」、「マルチメディアの自由」の8論文（全15論文中）を載せている。タイトルから関心の所在が窺える。なお、第1部は「分析的科学としての社会学、第2部は「社会学と現代性（modernita'）」である。

* 8 フィリピン大学の社会学者ウォールデン・ベローは、前述したフィッシャー＆ボニア『もうひとつ世界は可能だ』を踏まえ、具体的なオルタナティヴについての作業の論点が「国民経済の『脱グローバル化』と『グローバルな経済ガバナンスの多元的システム』の構築の二重の運動として総合される」（Bello 2002=2004:189）と指摘している。このことと関わって、東アジア（東南アジアや北東アジア）の諸国や諸地域の動向を、日本の動向、例えばマレーシアに開学した「アジアものづくり大学」などの動向と関わらせて把握することは、生産と生活に立脚するグローカリゼーションの把握にとって不可欠となる。だが、東アジアにおいて共同性を構築するためには、そこでの諸国家・地域の相互理解、とりわけ日本政府の後ろ向きの姿勢からの脱皮がより重要であることは、EUの歴史に照らしても明らかである。グローカリゼーションの精神的・政治的側面である。

* 9 この点は、例えば福島大学地域研究センター・斎藤勝弥センター長の「はしがき」を見て取れる。「止まることを知らぬ情報・技術革命は世界をますます縮小しつつリアルタイムで結びつけ、ボーダーレスの状態を創り出している。市場開放と規制緩和の動きは多国籍企業の展開、国際金融市場の一体化を急速に進め、あらゆるレベルで国際競争を激化させて相互依存を深化させている。…／このような冷戦後世界の特徴は、福島県を含む日本の地方と地域にとって大変厳しい状況をつくり出している。…いま地方と地域はグローバリゼーションのなかで激しい変化のただなかにある」（i-ii）。なお、社会学者・兼田 繁の「福島県の地域コミュニティ」は、「コミュニティ」を「望ましい地域社会

会形成」と捉え、「『望ましい地域社会』は、『望ましい地方行政』と表裏一体」（兼田 2000:279）であると把握している。ここでは「地域社会」は《中間集団》としては扱われないようである。

* 10 U・Beck の “globalization” と対になる “individualization” 概念については、夫人 Elisabeth Beck-Gernsheim との共著 *Individualization* (2001) を参照されたい。

* 11 小林は最近、鈴木榮太郎論に取り組んでいる。論文「高田保馬の社会学理論」(2003)、東北社会学会大会50周年記念シンポジウム（統一テーマ「モダニティの社会理論」）における報告、「地域社会の視点から一全体 社会・国民社会・市民社会との関わりを中心として—」(2003)、日本社会学会第76回大会テーマ・セッション「高田保馬リカバリー」における報告、「鈴木榮太郎と高田保馬—受容と対抗の関係—」(2003)、論文「鈴木榮太郎の『国民社会の研究』ノート》の成立過程と論理展開—『国家』と『国民社会』との関係把握を中心に—」(2004 a)、「[資料]『国民社会の研究』ノート》のノート別内容編成—鈴木榮太郎著作集第VII巻『国民社会学原理ノート』よりの再構成—」(2004 b)、北海道大学文学部最終講義「私と社会学と社会変動とわたし—“sozialなもの”を中心に—」(2004)，そして SORD でのこの報告、その後に論文「『市民社会』の社会学的分析と鈴木榮太郎の『国民社会』—東條由紀彦・栗田 健の日本〈市民社会〉把握と関わって—」(『東北社会学研究』, 2004 c)。参照いただければ幸いである。

* 12 藤木三千人（東洋大学社会学研究室）の回顧によれば、東洋大学大学院教授時代の鈴木は、「(1) 地域性に関する理論的研究、(2)日本における統治文化の系譜に関する研究、(3)生産・消費生活の変化に関する研究、(4)近隣集団と行政浸透と関連に関する研究、(5)日本における少数民族の生活構造に関する研究、等について深い関心を寄せていた」という（藤木 1999:35）。

* 13 政治文化との関わりで言えば、山口二郎・山崎幹根・遠藤乾編著『グローバル化時代の地方ガバナンス』(2003) が興味深い。山崎は「北海道に

おける国際化・グローバル化と地方政府改革一戦後北海道開発政策との関連で—』において、「改めて考えるべき課題は、国と道との役割分担の再考、そしてグローバル時代における新たなナショナルミニマムの確定である。」(2003:226)と指摘される。その課題を、「統治現象」の側から把握することが社会学の課題であると考える。

*14 田中夏子(1992)参照。イタリアにおいては1991年にボランティア法(法277号)、および社会的協同組合法(法381号)の制定は事態を大きく前進させるが、こうした状況についても、田中夏子の仕事に学んでいる。

*15 以下の討論の多岐に渡る論点において、一点だけ大事な反論を逃したところがある。内田司氏による“生活史”研究の無意味さに関わる指摘である。後出しジャンケンは公平さを欠くので、内容については触れない。

参考文献

- Albrow, M., (1996) *The Global Age: State and Society beyond Modernity*, Polity Press.
 =(2000) 会田彰・佐藤康行訳『グローバル時代の歴史社会論—近代を超えた国家と社会—』日本経済評論社
- Albrow, M., (1999) *Sociology: The Basics*, London, Routledge.= (2001) 佐藤康行・内田健訳『グローバル時代の社会学』日本経済評論社
- Beck, U., (1986) *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp=(1998) 東廉・伊藤美登里(訳)『危険社会』法政大学出版局
- Beck, U., (1992) “Cosmopolitan Manifest: The Cosmopolitan Society and its Enemies” =(2002) 小井土彰宏「コスモポリタン社会とその敵：世界市民主義同盟」小倉充夫・梶田孝道『グローバル化と社会変動』東京大学出版会
- Beck, U., Giddens, A. and Lash, S. (1994) *Reflexive modernization: politics, tradition and aesthetics in the modern social order*, Polity Press=(1997) 松尾精文・小幡正敏・叶堂隆三(訳)『再帰的近代化：近現代における政治、伝統、美的原理』而立書房
- Beck, U., (1997) *Weltrisikogesellschaft, Weltoffentlichkeit und globale Subpolitik*, Picus Verlag.= (2003) 島村賢一訳「世界リスク社会、世界公共性、グローバルなサブ政治」同編訳『世界リスク社会論—テロ、戦争、自然破壊—』平凡社
- Beck, U., and Elisabeth Beck-Gernsheim, (2001) *Individualization*, London, SAGE Publication.
- Beck, U., (2002) *Das Schweigen der Woerter: Ueber Terror und Krieg*, Suhrkamp, Frankfurt a. M.= (2003) 島村賢一訳「言葉が失われるとき—テロと戦争について」同編訳『世界リスク社会論—テロ、戦争、自然破壊—』平凡社
- Bello, Walden, (2002) *Deglobalization: Ideas for a new World Economy*, Zed Books=(2004) 戸田清訳『脱グローバル化—新しい世界経済体制の構築へ向けて—』明石書店
- Bertaux D., (1997)= (2003) 小林多寿子訳『ライフストーリー—エスノ社会学的パースペクティブ』ミネルヴァ書房
- Borzaga, C., and Defourny, J., (eds.), (2001) *The Emergence of Social Enterprise*, Routledge, London.= (2004) 内山哲朗・石塚秀雄・柳沢敏勝訳『社会的企業(ソーシャル・エンタープライズ)—雇用・福祉のEU サードセクター』日本経済評論社
- Borzaga, C. and A. Santuari, (2001) “Italy: from traditional co-operatives to innovative socialenterprises”, in Borzaga and Defourny (eds.), *The Emergence of Social Enterprise*.
- Bourdieu, P. and Loic J. D. Wacquant (1992) *An invitation to reflexive sociology*, Chicago, University of Chicago Press.
- Bourdieu, P. (1998)= (2000) 加藤晴久訳『市場独裁主義批判』藤原書店
- Bourdieu, P. (1999) 〈石崎晴巳との対談〉「『世界の悲惨』から国際的社会運動へ」『情況』1999年12月号, 情況出版
- Bourdieu, P. (2000)= (2002) 加藤晴久(編)『ピ埃尔・ブルデュー：1930-2002』藤原書店

- Cocco, M. (2001) *Gli immigrati come imprenditori di solidarietà: da problema a risorsa per lo sviluppo locale*, in Merler, A. (a cura di), *Dentro il terzo settore*.
- Cohen, R. and Kennedy, P. (2000) *Global sociology*, Macmillan=(2003) 伊藤茂(訳)『グローバル・ソシオロジー』平凡社
- Defourny, J. (2001) "Introduction: from third sector to social enterprise", in Borzaga and Defourny (eds.), *The Emergence of Social Enterprise*.
- De Nardis, P., (2001), *Le nuove frontiere della sociologia*, Carocci, Roma.
- Dragun, U. K. and Tisdell, C. (1999) *Sustainable agriculture and environment: globalisation and the impact of trade liberalisation*, Edward Elgar.= (2001) 井上嘉丸・紙谷貢・逸見謙三・柳澤和夫(訳)『持続可能な農業と環境: グローバリゼーションと貿易自由化の影響』食料・農業政策研究センター(食料・農業政策研究センター国際部会(編)『農政研究センター国際部会リポート』No.46)
- Field, J., (2002) "Lifelong Learning in Asia and Europe: A Comparative Perspective", in International Conference, ASEM Initiative on Lifelong Learning, at University of Malaya.
- Fisher, W. F. and Ponniah, T. (2003) *Another world is possible: popular alternatives to globalization at the World Social Forum*, Fernwood Publication.= (2003) 加藤哲郎(監修)大屋定晴・山口響・白井聰・木下ちがや(監訳)『もうひとつ世界は可能だ: 世界社会フォーラムとグローバル化への民衆のオルタナティブ』日本経済評論社
- Giddens, A. (1992) *The transformation of intimacy: sexuality, love and eroticism in modern societies* Polity Press.= (1995) 松尾精文, 松川昭子(訳)『親密性の変容: 近代社会におけるセクシュアリティ, 愛情, エロティシズム』而立書房
- Giddens, A. (1998) *The Third Way: the renewal of social democracy*, Polity Press.= (1999) 佐波隆光(訳)『第三の道: 効率と構成の新たな同盟』日本経済新聞社
- Giddens, A. (1999) *Runaway world: how globalisation is reshaping our lives.*, Profile Books.= (2001) 佐波隆光(訳)『暴走する社会: グローバリゼーションは何をどう変えるのか』ダイヤモンド社
- 藤木三千人 (1999) 「鈴木榮太郎先生の日本社会研究」『東洋大学社会学部40周年記念論集』
- 福島大学地域研究センター (2000) 『グローバリゼーションと地域: 21世紀・福島からの発信』八朔社
- 布施鉄治 (1988) 「地域社会研究の意義と方法: 日本資本主義の発展と北海道社会分析の視点」北海道社会学会編『現代社会学研究』創刊号 北海道社会学会
- 布施鉄治(編著) (1990) 『東京墨田区における事業体・世帯(家族)の生産・生活様式変容と地域社会の構造的変質過程—現下における「家」的社会の構造変質過程の分析—』, 『調査と社会理論』研究報告書14(現下わが国における地域社会再開発に関する文化変動論的基礎研究 その1), 北海道大学教育学部教育社会学研究室刊
- 布施鉄治著作集編集委員会編 (2001) 『調査と社会理論』(上・下) 北海道大学図書刊行会
- 後藤澄江・田淵六郎 (2002) 『グローバリゼーションと家族・コミュニティ』文化書房博文社
- 原田信男 (1988) 「北海道生活文化研究への一提言: 宮良報告への歴史学からのコメント」北海道社会学会編『現代社会学研究』創刊号 北海道社会学会
- 平川毅彦・津村修 (2002) 『グローバリゼーションと医療・福祉』文化書房博文社
- 伊豫谷登士翁(編) (2002) 『グローバリゼーション』作品社
- Jarvis, P., (2002) "Citizenship, Civil Society and Lifelong Learning", in International Conference, ASEM Initiative on Lifelong Learning, at University of Malaya.
- 紙谷貢 (2002) 『日本における農政改革の10年: 戦後農政からの脱却を目指して』食料・農業政策研

究センター

河村則行・黒田由彦・川崎泰資・小川壽夫・須藤春夫・高橋陽子（2002）『グローバリゼーションと情報・コミュニケーション』文化書房博文社

川崎市生涯学習振興事業団（2003）『グローバリゼーションとは何か』かわさき市民アカデミー講座ブックレットNo.14, かわさき市民アカデミー出版部

北村かよ子（1999）『東アジアの中小企業ネットワークの現状と課題—グローバリゼーションへの積極的な対応』日本貿易振興会アジア経済研究所

熊本学園大学社会関係学会（2001）「グローバリゼーション下での経済・社会の変容」『社会関係研究』7巻特別号 熊本学園大学社会関係学会

桑原真人（1988）「近代北海道地域社会の性格：布施氏の報告に寄せて」北海道社会学会編『現代社会学研究』創刊号 北海道社会学会

小林甫（1994）「〈ポスト・フォーディズム〉と地域社会研究—社会科学の“パラダイム転換”と関連して—」地域社会学会年報第6集『転換期の地域社会学』時潮社

小林甫（1995）「『生活教育』研究と〈生活社会学〉の視座—留岡生活教育論・篠山生活構造論と布施生活社会学—」『北海道大学教育学部紀要』第65号

小林甫（1997）「工業技術を学ぶ青年層の生活価値志向—イタリア、ロシアの青年層との比較分析—」北海道大学高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部編『生涯学習研究年報』第3号

小林甫（2003）「高田保馬の社会学理論—鈴木榮太郎の関わりを通して—」金子勇編著『高田保馬リカバリー』ミネルヴァ書房

小林甫（2004a）「鈴木榮太郎の《国民社会の研究》ノート》の成立過程と論理展開—『国家』と『国民社会』との関係把握を中心に—」（2004a），

小林甫（2004b）「[資料]《国民社会の研究》ノート》のノート別内容編成—鈴木榮太郎著作集第VIII卷『国民社会学原理ノート』よりの再構成—」

小林甫（2004c）「『市民社会』の社会学的分析と鈴木榮太郎の《国民社会》—東條由紀彦・栗田健の日本〈市民社会〉把握と関わって—」（『東北社会学研究』〈東北社会学会大会50周年記念号〉）

Melucci, A. (1989) *Nomads of the present: social movements and individual needs in contemporary society*, Philadelphia, Temple University Press. = (1996) 山之内靖, 貴堂嘉之, 宮崎かすみ訳『現在に生きる遊牧民：新しい公共空間の創出に向けて』, 岩波書店

Melucci, A. (a cura di), (1998) *Verso una sociologia riflessiva: Ricerca qualitativa e cultura*, il Mulino

Merler, A. (1992) "Social-environmental Parks, insularity and autonomy, With special reference to Mediterranean Sea", = (1994) 小林甫訳「社会～環境的なパーク、島嶼性、自立＝自治：地中海世界における一考察」北海道大学教育学部『産業と教育』第12号

Merler, A. (a cura di), (2001) *Dentro il terzo settore: Alcuni perche 'dell' impresa sociale*, Milano, FrancoAngeli.

宮良高弘（1988）「北海道生活文化の形成と展開：文化人類学の視点から」北海道社会学会編『現代社会学研究』創刊号, 北海道社会学会

中野敏男（2001）『大塚久雄と丸山真男—動員、主体、戦争責任—』青土社

日本教育社会学会（2000）「教育におけるグローバリゼーション：特集」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第66集 東洋館出版社

恩田守雄（2002）『グローカル時代の地域づくり』学文社

大西正曹・グローバリゼーション・リスク研究班（2001）「グローバリゼーションと地域の変化：岩手県北上川流域産業集積地の事例」(関西大学経済・政治研究所編『調査と資料』第96号) 関西大学経済・政治研究所

大田原高昭（1988）「北海道社会研究の視点をめぐって：米村報告へのコメント」北海道社会学会編『現代社会学研究』創刊号 北海道社会学会

Robertson, R. (1992) *Globalization: Social Theory and Global Culture*, Sage Publications. = (1997) 阿部美哉訳『グローバリゼーション—地球文化の社会理論』東京大学出版社

- 櫻本陽一 (2003) 「グローバルな社会運動の可能性：P・ブルデュー」三浦信孝（編）西谷修ほか（著）『来るべき「民主主義」：反グローバリズムの政治哲学』藤原書店
- 佐藤元彦 (2001) 「アジア経済と中部—グローバリゼーションへの問題提起」愛知大学中部地方産業研究所編『中部経済とダイナミック・アジア：グローカリゼーションの可能性』(『愛大中産研研究報告』第57号) 愛知大学中部地方産業研究所
- 白樺久 (1988) 「戦後北海道社会研究の課題：田中報告に関連して」北海道社会学会編『現代社会学研究』創刊号 北海道社会学会
- Shiva, Vandana (1988) *Women, Ecology, and Survival in India*= (1994) 熊崎実訳『生きる欲び—イデオロギーとしての近代科学批判』築地書館
- Smelser, N.,(ed.), (1994) Sociology, Basil Blackwell Ltd.,= (2002) 伊藤武雄・伊藤雅之・高嶋正晴訳『グローバル化時代の社会学』晃洋書房
- Spybey, T., (1996) Globalization and World society, London, Polity Press.= (1999) 岡本充弘訳『グローバリゼーションと世界社会』三嶺書房
- 竹内治彦編著 (2001) 『グローバリゼーションの社会学』八千代出版, 第2版
- 田中修 (1988) 「開拓期北海道の産業と社会」北海道社会学会編『現代社会学研究』創刊号北海道社会学会
- 田中夏子 (1992) 「サルデーニャ女性労働者協同組合の展開」日本社会学会編『社会学評論』168号
- 田中夏子 (1998) 「『社会的協同組合』の現状と社会的役割、課題」協同総合研究所編『協同の発見—福祉コミュニティ研究会報告特集—』168号
- 田中夏子 (1999-2000) 「イタリア社会的経済への旅(1~10)」協同総合研究所編『協同の発見』第87号～第98号
- 田中夏子 (2000) 「労働市場の社会的構築に関する研究ノート」『長野大学紀要』第21巻第4号
- 田中夏子 (2002) 「イタリアの社会的経済と、市場及び自治体との相互作用について—イタリアの社会的協同組合を題材に—」(株)農林中金総合研究所編『協同で再生する地域と暮らし—喰かな仕事と人間復興—』日本経済評論社
- 田中夏子 (2004) 「ソーシャル・キャピタル論から見たイタリアの非営利・協同事業組織研究の意味」北海道大学大学院社会システム科学講座編『現代社会の社会学的地平』
- 田中夏子 (2004) 『イタリア社会的経済の地域展開』日本経済評論社
- 山之内靖・酒井直樹 (2003) 『総力戦体制からグローバリゼーションへ』平凡社
- 山口二郎, 山崎幹根, 遠藤乾編 (2003) 『グローバル化時代の地方ガバナンス』岩波書店
- 山崎幹根 (2003) 「北海道における国際化・グローバル化と地方政府改革」山口・山崎・遠藤編『グローバル化時代の地方ガバナンス』岩波書店
- 矢澤修次郎 (2002) 「社会学」伊豫谷登士翁『グローバリゼーション』作品社
- 米村昭二 (1988) 「屯田兵村の社会構造と社会変動：上湧別屯田兵村を中心として」北海道社会学会編『現代社会学研究』創刊号 北海道社会学会
- 李泰王 (2001) 「産業構造の改革と再編 in Korea 2000—中部発経済交流の可能性をさぐる」愛知大学中部地方産業研究所編『中部経済とダイナミック・アジア：グローカリゼーションの可能性』, 『愛大中産研研究報告』第57号
- 李春利 (2001) 「中国自動車産業におけるグローバリゼーションのインパクトトヨタとフォルクスワーゲンの進出戦略を中心に—」愛知大学中部地方産業研究所編『中部経済とダイナミック・アジア：グローカリゼーションの可能性』, 『愛大中産研研究報告』第57号
- Walzer, M., (1995) *Toward a Global Civil Society*, Berghahn Books= (2001) 石田淳ほか訳『グローバルな市民社会に向かって』日本経済評論社
- 渡辺雅男 (2003) 「まえがき：グローバリゼーションの中の階級」渡辺雅男著『階級！社会認識の概念装置』彩流社

(2004年8月16日脱稿)